



平成 20 年 10 月 29 日

各 位

株 式 会 社 ソ ル ク シ ー ズ
代 表 取 締 役 社 長 長 尾 章

(コード番号：4284)

問 い 合 せ 先 執 行 役 員 石 田 穂 積
経 営 企 画 室 長

TEL 03-6722-5020

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 19 年度決算発表時に公表した(平成 20 年 1 月 30 日付)平成 20 年 12 月期(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)の業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成 20 年 12 月期 通期業績予想数値の修正

1)連結

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)(注)
前回発表予想 (A) (平成 20 年 1 月 30 日発表)	10,500	875	910	519	41.89
今回修正 (B)	10,620	670	720	230	18.57
増減額 (B - A)	120	△205	△190	△289	△23.32
増減率 (%)	1.1%	△23.4%	△20.9%	△55.7%	△55.7%
(ご参考) 前期(平成 19 年 12 月期)実績	9,044	813	906	495	53.54

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数は、前回発表は平成 20 年 1 月 1 日時点の発行済株式数及び自己株式数、今回修正は平成 20 年 9 月 30 日時点の発行済株式数及び自己株式数です。

2)単独

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)(注)
前回発表予想 (A) (平成 20 年 1 月 30 日発表)	8,130	700	805	454	36.65
今回修正 (B)	8,370	670	790	410	33.10
増減額 (B - A)	240	△30	△15	△44	△3.55
増減率 (%)	3.0%	△4.3%	△1.9%	△9.7%	△9.7%
(ご参考) 前期(平成 19 年 12 月期)実績	8,166	715	805	451	48.81

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数は、前回発表は平成20年1月1日時点の発行済株式数及び自己株式数、今回修正は平成20年9月30日時点の発行済株式数及び自己株式数です。

2. 修正の理由

1) 連結

当連結会計期間における我が国経済は、夏以降、欧米金融不安の影響による世界経済悪化への懸念が高まり、ほぼ全業種に亘って、収益の悪化や投資の抑制といった傾向が見られ、景気低迷の様相を濃くしています。当社が属する情報サービス産業においても、金融機関をはじめとするエンドユーザー企業において、情報システム投資に対する慎重な姿勢が広がりつつあります。

このような環境下、当社グループでは、金融機関向けや官公庁向けの受託開発売上が比較的堅調に推移したことに加え、M&Aにより新たに連結対象とした子会社の売上増もあって、連結売上高は当初計画を達成する見込みです。

一方、利益面では、上述の景気減速等の影響によって高収益案件の規模が縮小傾向にあり、受託開発の利益率が計画を下回ったこと、子会社における新規ソリューション事業等での収益貢献が遅れていること、及び期中の連結子会社の買収に伴うのれん償却額の増加により販管費が大きく増加したこと等により、当初計画対比で営業利益は23.4%減、経常利益は20.9%減となる見込みです。さらに、有税ののれん償却負担の増加等の理由により、当期純利益は当初計画対比55.7%減の230百万円となる見込みです。

通期業績は当初想定より悪化する見込みではありますが、今後も引続き、新規顧客の獲得や新規事業の事業基盤の強化に努め、業績の上積みを図ってまいります。

2) 単独

単独の業績予想につきましても、上述のような経営環境の下、売上高は金融機関向けや官公庁向けの受託開発売上が比較的堅調に推移したことにより、当初計画対比3.0%増の8,370百万円となる見込みですが、高収益案件の規模が縮小傾向にあり、受託開発案件等の利益率が計画を下回る見通しのため、営業利益は4.3%減、経常利益は1.9%減となり、当期純利益は当初計画対比9.7%減の410百万円となる見込みです。

尚、剰余金の配当については、当初の予定である年間10円(中間5円 期末5円)に変更はありません。

以上